



上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796
(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 笠井 成志 TEL (048)443-1111(代表)
中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	93,223	(7.9)	3,712	(13.8)	3,249	(5.7)
16年9月中間期	86,396	(1.2)	4,308	(8.5)	3,446	(9.0)
17年3月期	178,325		9,582		7,282	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,687	(48.5)	13	05	—	—
16年9月中間期	2,483	(27.6)	8	79	—	—
17年3月期	5,111		18	09	—	—

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 93百万円 16年9月中間期 35百万円 17年3月期 136百万円
期中平均株式数(連結)17年9月中間期 282,488,727株 16年9月中間期 282,547,354株 17年3月期 282,533,426株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	124,436		31,690		25.5	112	19	
16年9月中間期	132,917		24,147		18.2	85	47	
17年3月期	119,527		26,729		22.4	94	62	

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期282,475,784株 16年9月中間期282,540,429株 17年3月期282,500,043株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	9,035		2,989		5,169		18,202	
16年9月中間期	2,497		2,544		5,461		21,184	
17年3月期	8,038		6,030		17,537		11,016	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	183,000		4,700		4,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

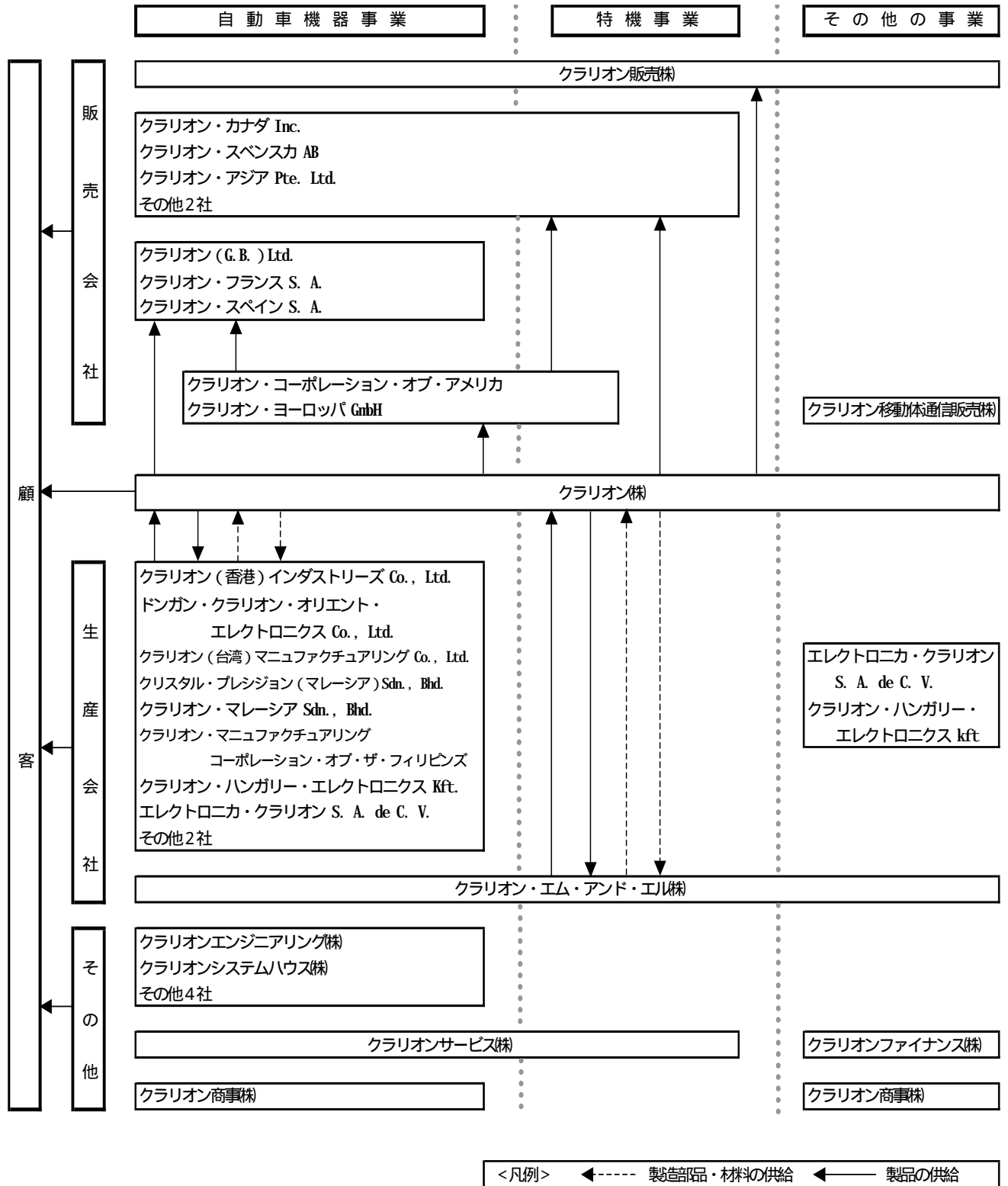
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、各関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主要会社名	
自動車機器事業	カーオーディオ、カーナビゲーション、 カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器 カセット / CD・MD・DVD他デジタルメディア及 びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオー ディオ、モニター、並びにスピーカー等 CD / DVD / HDD対応カーナビゲーション、 AV一体型カーナビゲーション カーコンピューティングシステム カセット / CD / DVD 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン(株) クラリオン販売(株) クラリオン・IM・アント・エル(株) クラリオン・マニファクチャリング・ コーポレーション・オブ・サ フィリピンズ クラリオン・ハンガリー・ エレクトロニクス Kft. クラリオン（香港）インダストリーズ Co., Ltd. ドンガン・クラリオン・オリエン・エレクトロニクス Co., Ltd. クラリオン（台湾）マニファクチャリング Co., Ltd.	クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン・ヨーロッパ GmbH クラリオン（G. B.）Ltd. クラリオン・フランス S. A. エレクトロニカ・クラリオン S. A. de C. V.
特機事業	業務車両用AV機器、運行管理システム、 及びこれらの周辺機器 路線バス用オートガイドシステム / 運行管理 システム 観光バス用AVシステム、 業務車両用カーナビゲーションシステム CCDカメラシステム 拡声装置 PC / 携帯電話向けコンテンツ開発	クラリオン(株) クラリオン販売(株)	クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン・ヨーロッパ GmbH
その他の事業	通信機器、その他 SS無線機器 携帯電話 EMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器 製造受託サービス） その他	クラリオン(株) クラリオン販売(株) クラリオン商事(株) クラリオン移動体通信販売(株) エレクトロニカ・クラリオン S. A. de C. V. クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft.	

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

(2) 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarionブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは以下の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、市場競争力の維持・強化をはかるため研究開発投資及び既存事業の活性化等投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

当社グループとして財務状況及び内部留保の充実等を総合的に勘案してまいりますとともに、平成18年3月期の業績を踏まえ復配したいと存じます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率及び使用総資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産の圧縮、有利子負債等総資産の圧縮に努め、連結株主資本比率30%以上、連結純有利子負債170億円以下を目標として取り組んでまいります。

4) 中長期的な経営戦略

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組めます。

そのため、企業ビジョン「Vision 70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに、前期より2007年3月までの新中期経営計画『MOVE 20』（More Valuable Enterprise 20）を遂行中であります。

『MOVE 20』では以下の重点政策課題を掲げております。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

CSR（企業の社会的責任）及びコンプライアンス・プログラムを基本に企業倫理の確立をはかります。売上高の拡大に向け、営業力、商品競争力、コスト競争力等の強化、さらには新規商権の獲得等、諸施策を実行してまいります。

開発戦略投資を行い、新商品開発力の強化と魅力ある商品を提供してまいります。

中国の新市場開拓を行い、開発・生産・品質・販売のすべての機能における改革を加速し、推進してまいります。

グローバルに生産拠点の改革・再編を継続して推進し、生産体制を確立するとともにローコストオペレーションをさらに強化してまいります。

グローバル経営戦略を推進して行くため、ブランドの再構築を行いブランド価値の向上をはかってまいります。

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会への貢献等、環境保全に積極的に取り組み、環境マネジメントシステムの推進をはかってまいります。

連結経営管理を強化するとともに、グループフリー・キャッシュ・フローの最大化をはかります。

5) 会社の対処すべき課題

世界経済は景気拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、わが国経済においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方では、原油価格の高騰、テロへの警戒などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

車載用情報機器業界におきましては、カーナビゲーションを始めデジタル機器の市場拡大が見込めるものの、当社グループの取り扱う商品は全般的に市場競争が激しく、これに伴う価格低下も継続しており、取り

巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましても、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求等原価低減を実現する原価造り力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「MOVE 20」において、より価値ある企業へのステップアップに取り組みグループの総力を結集し、さらに構造改革を推進してまいります。

構造改革の一環として、コア事業に経営資源の集中と選択をさらに推進し、競争力の強化をはかるため、開発から物流にわたるコスト改革に総力を挙げて取り組んでまいります。物流機能のアウトソーシングを機に物流コスト低減等合理化をはかってまいります。また、株式会社日立製作所とオートティブシステム事業の拡大に向け協力関係を強化し、カーナビゲーションをはじめとするIVCS（車載情報端末）事業の強化・拡大をはかってまいります。

そのため、IVCS事業に関する開発担当者を集結（東品川）させ、それぞれの優位技術の融合をはかり、製品競争力の強化をはかってまいります。

また、平成17年4月1日付組織改定により、お客さま対応力を強化し、市場ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、日本・北米・欧州・中国・アジア等におけるグローバル体制を拡充し、当社グループの開発・調達・生産・販売・管理等の事業活動を有機的に連動させ、一連の流れへと結びつける優位性を持ったオペレーションの構築を引き続き推進してまいります。

6) コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して経営のパフォーマンスをあげていくとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適正に株主に還元することを経営姿勢としております。

株主の基本的な権利を尊重し公平性を保持し、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに適時に適切な情報開示に努めて経営の透明性を高め、コンプライアンス体制を強化しながら意思決定と業務執行が適切に行われるように、適正かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。また、取締役会を補佐する協議機関として取締役及び執行役員等によって構成される経営会議において、経営の方向性や方針を明確にしております。

平成17年6月28日開催の定時株主総会承認により、取締役の員数は8名から5名体制としました。これにより、取締役会は効率的な運営を行っており、現行の監査役制度下において十分な取締役会の機能を発揮しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会における決定事項に基づいて業務執行は代表取締役のもと執行役員が迅速に遂行しております。

また、平成14年6月より取締役の任期を1年としております。

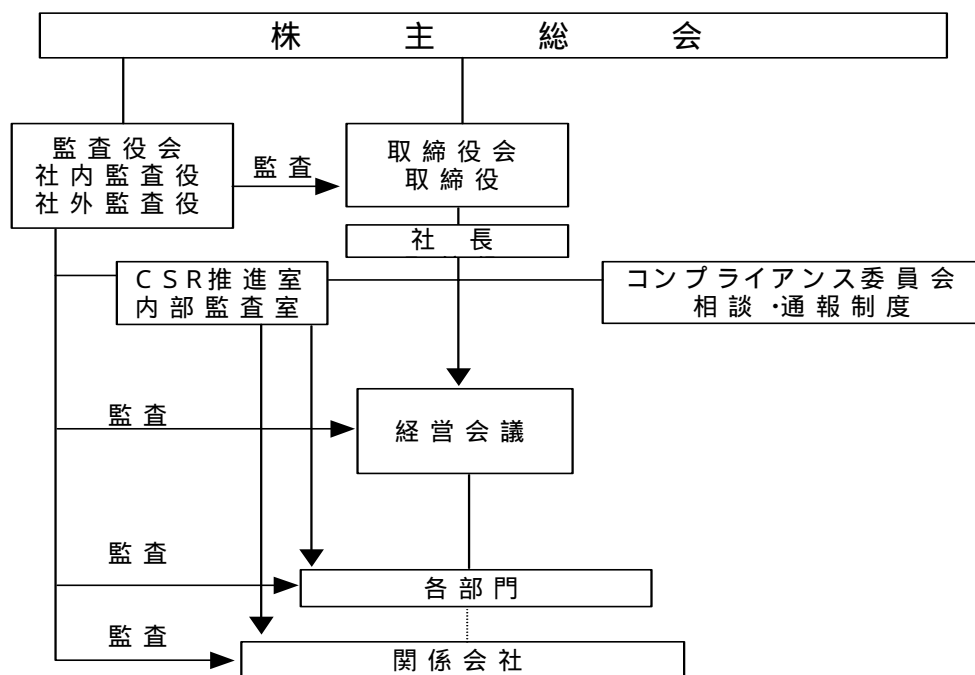
() 内部統制システムの整備の状況

平成15年7月にコンプライアンスにもとづく企業活動の推進とグループ内部監査体制の整備・推進をはかるためコンプライアンス推進室を設置し、あわせて、社長を委員長とする組織横断型の「コンプライアンス委員会」を設置し、関係会社を含めたコンプライアンス・プログラムの運用と定着化をはかってまいりました。

また、平成15年11月より相談・通報制度を導入し、さらに平成16年11月にグループ従業員からの相談・通報窓口を設置し、諸問題の早期発見と自浄作用の向上につなげております。平成17年4月にコンプライアンス推進と環境管理を主管とするCSR推進室と内部監査室を独立させ、内部統制に関する社内体制の強化拡充をはかっております。

当社は、昨年度より社内規程の全面的な見直しと整備を実施し、適切な業務手続きを定めるとともに、内部監査規程、適時開示規程、個人情報保護規程等を新たに制定し内部統制システムを整備しております。また、リスクマネジメントの一環として危機管理委員会を発足させ迅速な対応が行えるように不測の事態に備えております。

なお、当社の業務執行・経営の監視の模式図は以下のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

前述する内部統制システムのもと、内部監査室による当社各部門及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務活動の効率性、遵法性、社内規定等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに指導事項については是正しております。

監査役員の員数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証しており、定期的に代表取締役と意見交換を行い、当社経営機構に関する助言や提言を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループのリスクマネジメント体制は、ビジネスサポートを担うバックオフィスである経営企画本部が統括管理しており、経営執行に係わるリスクについては、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、責任を持ってコントロールしています。

コンプライアンス・リスクについては、CSR推進室が統括管理しており、各部門及びグループ各社がコンプライアンス・リスクを評価し、最小化するよう対応をはかっております。また、コンプライアンス・リスク評価は毎期見直しを行い、経営環境に適合するよう対応しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績が引き続き堅調に推移し、個人消費及び設備投資の伸長等景気は回復基調にありますものの、原油価格の高騰、中国元の切上げ問題等の影響が懸念されました。

海外においては、中国経済の拡大が地域経済のみならず、世界経済に大きく影響を及ぼしております。米国では政策金利の引き上げ実施、大手企業の連邦破産法適用申請等により個人消費に懸念が生じています。また、欧州ではEU経済域内の失業率が微減したものの、雇用抑制等で依然として高水準にあり景況感の明るさは見られません。

当社グループの関連する自動車業界は、新車販売台数では北米で日本車の販売好調が見られたものの、原油価格の影響により米国車の販売台数が減少し米大手自動車メーカーの業績が急速に悪化しております。また、国内では国内生産・販売とも前年同期実績をわずかに上回りました。

このような市場環境のもと当社グループは、価値ある企業を目指す中期経営計画「MOVE 20」において経営の革新を果たし、安定した利益を創出できる企業体質の構築に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化につきましては、OEM（相手先ブランドによる生産）装着が進展するなかで、米国・欧州等の市販市場の環境整備に努めておりますものの、販売価格競争の激化により厳しい環境となっております。

当中間期の連結業績につきましては、欧州市販市場での販売不振及び販売価格競争の激化による価格下落等の影響はありましたものの、国内市販市場でのカーナビゲーションの販売伸張及び日本・北米・中国OEM市場での販売増、北中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス）における販売増等により、連結売上高は932億23百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、市場価格の下落影響、流通経費の増加や開発費等戦略的投資の増加、積極的なキャンペーン展開による販売促進費の投入をはかったことにより、連結営業利益は37億12百万円と前年同期比13.8%の減益となり、また、支払利息の削減をはかりましたが連結経常利益は32億49百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。

当中間期特別損益につきましては、さいたま新都心への移転に伴う埼玉本社事務所の土地売却等による固定資産売却益17億8百万円等、特別利益21億71百万円を計上し、固定資産の減損に係る会計基準の適用等により減損損失13億32百万円、埼玉本社事務所の建物売却等による固定資産売却損4億73百万円等、特別損失27億円を計上しました。さらに法人税等調整額等を控除し、連結中間純利益は36億87百万円と前年同期比48.5%の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、海外市販市場での販売不振及び価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたものの、経済成長の著しい中国国内OEM及び北米OEMでの販売増により、当該事業の売上高は863億40百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等戦略投資及び流通経費等の増加により、営業利益は30億円と前年同期比19.5%の減益となりました。

特機事業

業務車両用AV（オーディオ・ビジュアル）機器等の特機事業は、観光・路線バス業界等を中心にオートガイドシステムやバス運行管理システムの拡販及びドライバ - の安全志向の高まりによりCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、当該事業の売上高は39億1百万円と前年同期比24.9%の増収となり、営業利益は6億37百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、前期より開始しました北中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス）が順調に販売伸長しております。

また、当中間期より欧州でのEMS事業の開始により、売上高は29億81百万円と前年同期比134.3%の増収となり、営業利益は74百万円と前年同期比8.5%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内経済は、雇用の回復基調とともに個人消費が回復し、設備投資も順調に推移しているものの、原油価格の高騰及び増税懸念等が高まるなか、一段の消費の改善には至らない状況であります。

当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年同期実績をわずかに上回りました。業績につきましては、OEM市場及び市販市場でのAV（オーディオ・ビジュアル）タイプのカーナビゲーションの販売伸長がありますが、一方では1DINタイプのカ・オ・ディオが減少しております。

その結果、連結売上高は508億36百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。損益面につきましては、開発費等戦略投資及び流通経費等の増加により、営業利益は26億79百万円と前年同期比7.1%の減益となりました。

米州

米国経済は、政策金利の引き上げ及び大手企業の連邦破産法適用申請等で消費への影響が懸念されておりますが、OEM市場での受注増及びメキシコ生産子会社でのEMS事業の拡大等により、連結売上高は209億83百万円と前年同期比19.2%の増収となりました。損益面につきましては、生産の効率化及び経費削減等により営業利益は6億70百万円と前年同期比15.8%の増益となりました。

アジア・豪州

アジア経済は、中国人民元の切上げもありましたが、中国経済成長を反映して雇用機会の増加等により個人消費も好況下にあります。中国国内及び台湾でのOEM販売の増加等により、連結売上高は75億84百万円と前年同期比45.8%の増収となりました。損益面につきましては、中国国内での開発費増加等もありましたが変動費等原価低減効果により、営業利益は4億51百万円と前年同期比6.2%の増益となりました。

欧州

欧州経済は、EU経済域内の失業率の微減及び前年比GDPの微増はあるものの、雇用抑制等により依然として失業率は高水準にあり景況感の改善は見られず、停滞感が継続しています。

市販市場での価格競争激化による価格下落及び販売不振等により、連結売上高は138億19百万円と前年同期比17.6%の減収となりました。損益面につきましては、販売経費の削減等に努めましたが、営業利益は35百万円と前年同期比90.9%の減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し49億8百万円増加し、1,244億36百万円となりました。株主資本は49億60百万円増加し316億90百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末と比較し3.1ポイント増加し25.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期においては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金回収、売上債権の早期回収、埼玉県戸田市の本社事務所の売却等によりフリー・キャッシュ・フローが増加し、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は182億2百万円（前年中間期末は211億84百万円の残高）と29億82百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益27億20百万円及び減価償却費23億57百万円の計上、売上債権の早期回収、また、支払利息等の削減により90億35百万円の収入（前年中間期末は24億97百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国向け生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得及び埼玉県戸田市の本社事務所の土地・建物売却等により29億89百万円の収入（前年中間期末は25億44百万円の支出）となりました。なお、本社事務所予定地であり、さいたま新都心の土地は平成17年10月に46億74百万円で取得しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、51億69百万円の支出（前年中間期末は54億61百万円の支出）となりました。

シンジケート方式による資金調達の概要

a. コミットメントライン

金額	230 億円
契約期間	平成 17 年 10 月 21 日から 364 日（1 年毎更新予定）
アレンジャー	(株)りそな銀行
コ・アレンジャー	(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他 6 金融機関
契約形態	複数通貨対応型コミットメントライン契約（円、US\$、EUR）

b. タームローン

金額	200 億円
契約期間	平成 16 年 10 月 28 日から 3 年間（分割返済）
アレンジャー	(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
コ・アレンジャー	日本政策投資銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他 12 金融機関

c. タームローン

金額	100 億円
契約期間	平成 17 年 9 月 29 日から 3 年間（期日一括返済）
アレンジャー	(株)りそな銀行
コ・アレンジャー	(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
リード・マネージャー	日本政策投資銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他 11 金融機関

主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
株主資本比率 (%)	12.9	16.3	18.2	22.4	25.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.0	50.1	39.1	49.2	48.6
債務償還年数 (年)	4.1	3.6	10.8	5.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	6.7	2.7	5.5	22.1
有利子負債依存度 (%)	50.3	45.6	40.6	34.8	29.3

*株主資本比率：株主資本 / 総資産

*時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

*債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*有利子負債依存度：有利子負債 / 総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

5. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

3) 通期の見通し

通期の経済環境につきましては、全般的には回復基調にありますが、原油価格の高騰、テロへの警戒感など懸念材料も引き続き景気に影響するものと思われまます。

自動車業界におきましても、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の増加が見込まれています。また、円安為替影響及びIVCS（車載情報端末）技術への研究開発費投資、カーオーディオ・カーナビゲーション市場での競争激化による価格下落等により収益は悪化すると想定しております。当社グループとして、これ等に対応すべく、国際的な部品調達による変動費低減、開発リソースの強化、生産の効率性等原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供を実施してまいります。

中期経営計画「MOVE 20」の2年目をより強く推進し、グループの総力を結集し、さらに構造改革を推進するとともに価値ある企業へのステップアップに取り組み、連結収益力の増加と連結キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル116円、1ユーロ137円を前提としております。

(億円未満切り捨て)

(1) 平成18年3月期連結業績の見通し(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	今回発表予想 (平成17年11月15日)	期初発表予想 (平成17年5月17日)	増減額	増減率	前期実績 (平成17年3月期)
売上高	1,830億円	1,800億円	30億円	1.7%	1,783億円
営業利益	61億円	75億円	14億円	18.7%	95億円
経常利益	47億円	55億円	8億円	14.5%	72億円
当期純利益	46億円	35億円	11億円	31.4%	51億円

なお、平成17年9月27日において、当中間連結業績見通しの修正をしており、当中間純利益を19億円から42.5億円に修正しております。

(2) 平成18年3月期単独業績の見通し(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	今回発表予想 (平成17年11月15日)	期初発表予想 (平成17年5月17日)	増減額	増減率	前期実績 (平成17年3月期)
売上高	1,358億円	1,330億円	28億円	2.1%	1,322億円
営業利益	32億円	43億円	11億円	25.6%	48億円
経常利益	21億円	30億円	9億円	30.0%	38億円
当期純利益	31億円	20億円	11億円	55.0%	38億円

なお、平成17年9月27日において、当中間単独業績見通しの修正をしており、当中間純利益を11億円から34.5億円に修正しております。

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要市場(日本、北米、欧州及びアジア等)の経済状況・社会情勢及び規制等各種法規の動向

市場における製品需給の変動及び価格競争の激化

米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入の時期

重要な特許の成立及び実施許諾、並びに特許関連の係争

日本の株式相場の変動

4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動、業績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、以下記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

為替レートの変動や現地通貨価値の変動及び金利変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすリスク

急激な技術革新による現有技術の陳腐化リスク

価格競争の激化・市場規模の縮小が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク

主要顧客企業の業績により影響を受けるリスク

製品の欠陥、サービス対応の不備等による顧客満足度低下のリスク

災害や停電等により円滑な事業活動に影響を及ぼすリスク

国内外における法規制等制限及び偶発債務等が業績等に影響を及ぼすリスク

資材等を安定的に調達できない場合、製品出荷の遅延等により機会損失が発生するリスク

アライアンスパートナー企業との契約不履行等、予期せぬ状況となった場合に業績等に影響を及ぼすリスク

当社グループの特許取得や他社特許利用の確保が不十分な場合または、知的財産権を侵害しているとされた場合に業績等に影響を及ぼすリスク

優秀な人材の確保・育成が出来ない場合及び優秀な人材の大量離職した場合に業績等に影響を及ぼすリスク

業績変動による繰延税金資産の取り崩し及び割引率等の前提条件の変化による退職給付債務の増加などで業績等に影響を及ぼすリスク

固定資産の減損会計適用による業績等に影響を及ぼすリスク

その他、前提条件の変化に伴う経営計画の未達成リスク

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(82,670)	(66.4)	(88,178)	(66.3)	(73,687)	(61.6)
現金及び預金	18,247		21,212		11,059	
受取手形及び売掛金	33,667		34,107		35,359	
たな卸資産	25,904		27,651		22,871	
繰延税金資産	2,038		2,844		2,018	
その他	4,036		3,837		3,678	
貸倒引当金	1,224		1,474		1,299	
固定資産	(41,765)	(33.6)	(44,738)	(33.7)	(45,840)	(38.4)
有形固定資産	(19,661)	(15.8)	(25,114)	(18.9)	(24,873)	(20.8)
建物及び構築物	6,541		8,167		7,898	
機械装置及び運搬具	3,224		2,807		2,649	
工具器具備品	2,088		2,333		2,449	
土地	7,641		11,768		11,741	
建設仮勘定	165		37		133	
無形固定資産	(7,976)	(6.4)	(7,450)	(5.6)	(7,637)	(6.4)
投資その他の資産	(14,126)	(11.4)	(12,173)	(9.2)	(13,329)	(11.2)
投資有価証券	4,742		3,994		4,252	
繰延税金資産	4,261		672		4,284	
その他	7,910		7,635		7,580	
貸倒引当金	2,787		129		2,787	
資産の部合計	124,436	100.0	132,917	100.0	119,527	100.0

(補 足)

・無形固定資産の主なもの	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
連結調整勘定	939 百万円	1,003 百万円	930 百万円
ソフトウェア	6,666 百万円	6,032 百万円	6,292 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(62,843)	(50.5)	(88,386)	(66.5)	(67,791)	(56.7)
支払手形及び買掛金	27,711		26,166		22,972	
短 期 借 入 金	19,043		47,702		30,592	
未 払 法 人 税 等	276		341		259	
未 払 費 用	8,106		7,556		7,213	
賞 与 引 当 金	748		761		968	
そ の 他	6,957		5,859		5,785	
固 定 負 債	(29,737)	(23.9)	(19,465)	(14.6)	(24,857)	(20.8)
長 期 借 入 金	17,436		6,281		11,027	
再評価に係る繰延税金負債	651		1,765		2,065	
繰 延 税 金 負 債	146		96		138	
退 職 給 付 引 当 金	10,178		9,692		10,025	
そ の 他	1,324		1,630		1,601	
負 債 の 部 合 計	92,581	74.4	107,852	81.1	92,649	77.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	164	0.1	916	0.7	148	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	26,100		26,100		26,100	
資 本 剰 余 金	2,669		2,669		2,669	
利 益 剰 余 金	6,150		310		2,934	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,368		2,572		2,272	
その他有価証券評価差額金	1,303		387		813	
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,867		7,872		8,031	
自 己 株 式	34		20		29	
資 本 の 部 合 計	31,690	25.5	24,147	18.2	26,729	22.4
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	124,436	100.0	132,917	100.0	119,527	100.0

2 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
	金 額	百分率 %	金 額	百分率 %	金 額	百分率 %
売 上 高	93,223	100.0	86,396	100.0	178,325	100.0
売 上 原 価	73,767	79.1	67,919	78.6	140,786	78.9
売 上 総 利 益	19,455	20.9	18,477	21.4	37,538	21.1
販売費及び一般管理費	15,742	16.9	14,168	16.4	27,956	15.7
営 業 利 益	3,712	4.0	4,308	5.0	9,582	5.4
営 業 外 収 益	(636)	(0.7)	(515)	(0.6)	(812)	(0.5)
受取利息及び受取配当金	136		136		255	
そ の 他	499		379		557	
営 業 外 費 用	(1,100)	(1.2)	(1,378)	(1.6)	(3,112)	(1.7)
支 払 利 息	392		932		1,501	
そ の 他	708		445		1,611	
経 常 利 益	3,249	3.5	3,446	4.0	7,282	4.1
特 別 利 益	2,171	2.3	254	0.3	322	0.2
特 別 損 失	2,700	2.9	762	0.9	4,654	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益	2,720	2.9	2,938	3.4	2,950	1.7
法人税、住民税及び事業税	502	0.5	495	0.6	546	0.3
法 人 税 等 調 整 額	1,476	1.6	132	0.2	2,874	1.6
少 数 株 主 損 益	6	0.0	92	0.1	167	0.1
中間(当期)純利益	3,687	4.0	2,483	2.9	5,111	2.9

(補足)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
・「販売費及び一般管理費」に含まれる 連結調整勘定当期償却額	40 百万円	40 百万円	78 百万円

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成17年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成16年4月1日〕 至 平成16年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日〕 至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,669		33,559		33,559
資本剰余金減少高						
欠損填補のための利益剰余金への振替額			30,889	30,889	30,889	30,889
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,669		2,669		2,669
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,934		33,062		33,062
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,687		2,483		5,111	
土地再評価差額金取崩額	916					
欠損填補のための資本剰余金からの振替額		4,604	30,889	33,373	30,889	36,001
利益剰余金減少高						
在外子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金減少高	1,367					
土地再評価差額金取崩額	19					
その他		1,387			4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,150		310		2,934

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 { 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 }	前 年 中 間 期 { 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 }	前 期 { 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,720	2,938	2,950
減価償却費及び償却費	2,357	2,122	4,497
連結調整勘定償却額	40	40	78
持分法による投資利益	93	35	136
投資有価証券評価損	51	29	96
投資有価証券売却益	164	70	78
貸倒引当金の増減額 (は減少)	103	90	2,591
退職給付引当金の増加額	152	296	629
受取利息及び受取配当金	136	136	255
支払利息	392	932	1,501
為替差益	341	63	164
有形固定資産売却益	1,708	25	55
有形固定資産売却損	473	5	37
有形固定資産除却損	38	15	51
減損損失	1,332		
売上債権の増減額 (は増加)	2,199	2,108	3,671
たな卸資産の増加額	2,643	4,824	210
仕入債務の増加額	4,182	3,360	331
そ の 他	986	1,005	1,539
小 計	9,736	3,572	9,734
利息及び配当金の受取額	136	136	255
利息の支払額	409	910	1,448
法人税等の支払額	428	301	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,035	2,497	8,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		27	43
有形固定資産の取得による支出	1,389	1,418	3,066
有形固定資産の売却による収入	5,404	47	77
無形固定資産の取得による支出	1,369	1,306	2,709
無形固定資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出	8	7	15
投資有価証券の売却による収入	336	143	329
貸付けによる支出	1	1	9
貸付金の回収による収入	16	25	95
連結子会社の株式追加取得による支出			690
そ の 他	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,989	2,544	6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	11,536	1,618	19,540
長期借入れによる収入	10,000	19	20,019
長期借入金の返済による支出	3,627	3,859	17,886
自己株式の取得による支出	4	2	11
少数株主への配当金の支払額			118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,169	5,461	17,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	687	540
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,185	4,821	14,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,016	26,005	26,005
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	18,202	21,184	11,016

5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 29社

主要会社名 : クレオ商事(株)、クレオ販売(株)、クレオ・エム・アンド・エル(株)、クレオ・コーポレーション・オブ・アメリカ、クレオ・ヨーロッパ GmbH、クレオ・フランス S. A.、エレクトロニカ・クレオ S. A. de C. V.、クレオ・マニュファクチャリング・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンズ、クレオ・ハンガリー・エレクトロニクス Kft、クレオ(香港)インダストリーズ Co., Ltd. 他19社であります。

(新 規) なし

(除 外) なし

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

クレオ・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)イーシー・エックス、サイム・シー・エム・エレクトロニクス Co., Ltd.

(新 規) なし

(除 外) なし

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ・クレオ S. A. de C. V.、ウルトラ・インダストリアル S. A. de C. V.、クレオ・ド・ブラジル Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2) デリバティブ時価法

3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯 蔵 品主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1) 有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2) 無 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上して

おります。

3)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

3)ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は1,329百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

< 注 記 事 項 >

中間連結貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	42,632 百万円	42,614 百万円	41,972 百万円
(2)自己株式の数	268,401 株	203,756 株	244,142 株
(3)保 証 債 務	百万円	5 百万円	百万円

中間連結損益計算書の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの			
固定資産売却益	1,708 百万円	25 百万円	55 百万円
営業権譲渡益	270 百万円	百万円	百万円
(2)特別損失の主なもの			
減損損失	1,332 百万円	百万円	百万円
固定資産売却損	473 百万円	5 百万円	37 百万円
過年度特許料	335 百万円	120 百万円	120 百万円

当中間連結会計期間の減損損失には、在外連結子会社の所在地国における会計基準の改定による影響額3百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）
残高と中間連結（連結）貸借対照表等に掲記
されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	18,247 百万円	21,212 百万円	11,059 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	45 百万円	27 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	18,202 百万円	21,184 百万円	11,016 百万円

別 紙

中間セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	86,340	3,901	2,981	93,223		93,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	86,340	3,901	2,981	93,223	()	93,223
営 業 費 用	83,340	3,263	2,906	89,510	()	89,510
営 業 利 益	3,000	637	74	3,712	()	3,712

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2)特 機 事 業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラシステム
- (3)その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 製品区分及び主要な製品の表記の変更

当社グループ取り扱い製品の複合化及び多様化、並びに新機軸製品の展開等に伴い、各事業に帰属する製品区分と主要製品の名称の一部を修正・追加しております。なお、事業区分自体には変更はありません。

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	82,001	3,122	1,272	86,396		86,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	82,001	3,122	1,272	86,396	()	86,396
営 業 費 用	78,273	2,610	1,203	82,088	()	82,088
営 業 利 益	3,727	512	68	4,308	()	4,308

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	166,365	6,949	5,010	178,325		178,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	166,365	6,949	5,010	178,325	()	178,325
営 業 費 用	158,232	5,716	4,794	168,742	()	168,742
営 業 利 益	8,132	1,233	216	9,582	()	9,582

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

項目	所在地	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売 上 高		50,836	20,983	7,584	13,819	93,223		93,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		21,537	505	24,796	119	46,958	(46,958)	
計		72,374	21,488	32,380	13,938	140,182	(46,958)	93,223
営 業 費 用		69,694	20,818	31,929	13,902	136,344	(46,834)	89,510
営 業 利 益		2,679	670	451	35	3,837	(124)	3,712

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

項目	所在地	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売 上 高		46,812	17,609	5,201	16,772	86,396		86,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		23,061	814	22,069	2,021	47,965	(47,965)	
計		69,874	18,423	27,270	18,793	134,362	(47,965)	86,396
営 業 費 用		66,990	17,844	26,845	18,405	130,085	(47,997)	82,088
営 業 利 益		2,883	578	425	388	4,276	31	4,308

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項目	所在地	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売 上 高		96,658	38,577	10,737	32,351	178,325		178,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		41,561	1,354	41,839	2,184	86,940	(86,940)	
計		138,220	39,931	52,577	34,536	265,265	(86,940)	178,325
営 業 費 用		131,915	38,256	51,786	34,188	256,146	(87,403)	168,742
営 業 利 益		6,304	1,675	790	348	9,118	463	9,582

3. 海外売上高

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	米 州	欧 州	その他の地域	
. 海外売上高	20,995	13,821	7,852	42,669
. 連結売上高				93,223
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.5%	14.8%	8.4%	45.8%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	米 州	欧 州	その他の地域	
. 海外売上高	17,623	16,778	5,611	40,013
. 連結売上高				86,396
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.4%	19.4%	6.5%	46.3%

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	米 州	欧 州	その他の地域	
. 海外売上高	38,610	32,361	11,412	82,384
. 連結売上高				178,325
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	18.2%	6.4%	46.2%

リース取引

<所有権移転外ファイナンス・リース取引>

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額
及び中間期末（期末）残高相当額

（当中間期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	639 百万円	3,653 百万円	436 百万円	4,729 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	175 百万円	1,655 百万円	195 百万円	2,027 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	464 百万円	1,997 百万円	240 百万円	2,702 百万円

（前年中間期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	454 百万円	2,930 百万円	373 百万円	3,757 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	217 百万円	1,419 百万円	137 百万円	1,774 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	236 百万円	1,510 百万円	236 百万円	1,983 百万円

（前 期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	609 百万円	3,153 百万円	487 百万円	4,251 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	217 百万円	1,360 百万円	186 百万円	1,765 百万円
期 末 残 高 相 当 額	319 百万円	1,793 百万円	300 百万円	2,486 百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
1 年 以 内	1,328 百万円	1,190 百万円	1,221 百万円
1 年 超	1,549 百万円	894 百万円	1,386 百万円
合 計	2,878 百万円	2,084 百万円	2,607 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
支 払 リ ー ス 料	873 百万円	770 百万円	1,591 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	801 百万円	693 百万円	1,428 百万円
支 払 利 息 相 当 額	81 百万円	79 百万円	157 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、

減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高

当中間期、前年中間期、前期とも該当はありません。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

当中間期、前年中間期、前期とも該当はありません。

受取リース料及び減価償却費

当中間期、前年中間期、前期とも該当はありません。

< オペレーティング・リース取引 >

借手側

未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	242 百万円	207 百万円	232 百万円
1年超	568 百万円	588 百万円	583 百万円
合 計	810 百万円	795 百万円	815 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券の時価等

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	2,693	4,108	1,415
2. 債券			
3. その他			
合計	2,693	4,108	1,415

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 77 百万円
その他 百万円

前年中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	3,014	3,401	387
2. 債券			
3. その他			
合計	3,014	3,401	387

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 207 百万円
その他 百万円

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	2,852	3,672	820
2. 債券			
3. その他			
合計	2,852	3,672	820

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 134 百万円
その他 百万円

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

当中間期（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	3,523	47	47
	為替予約取引 売 建	14,472	14,894	422
	買 建	441	449	7
合	計			462

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利息の金利変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

前年中間期（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	7,639	74	74
	為替予約取引 売 建	5,558	5,608	49
	買 建	819	826	7
合	計			117

前 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	6,221	83	83
	為替予約取引 売 建	15,558	15,745	186
	買 建	123	123	0
合	計			270

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	61,916	6.3	58,260	4.0	110,150	6.9
特機事業	2,191	38.9	1,577	0.8	3,447	22.8
その他の事業	1,896		13		1,692	
合 計	66,003	10.3	59,850	3.9	115,290	8.9

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	86,340	5.3	82,001	2.0	166,365	4.3
特機事業	3,901	24.9	3,122	0.6	6,949	13.4
その他の事業	2,981	134.3	1,272	32.0	5,010	53.0
合 計	93,223	7.9	86,396	1.2	178,325	5.6

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。